脱炭素先行地域
岩手県宮古市

脱炭素重点対策実施地域
岩手県宮古市

地域エネルギーと
持続可能なまちづくりセミナー
令和７年２月５日（水）

スマートコミュニティから脱炭素まちづくりへ

浄土ヶ浜
いいイロ
1116

岩手県宮古市エネルギー・環境部
エネルギー推進課　小向　博子

浄土ヶ浜エターナルグリーン

今日のながれ

宮古市

0　自己紹介

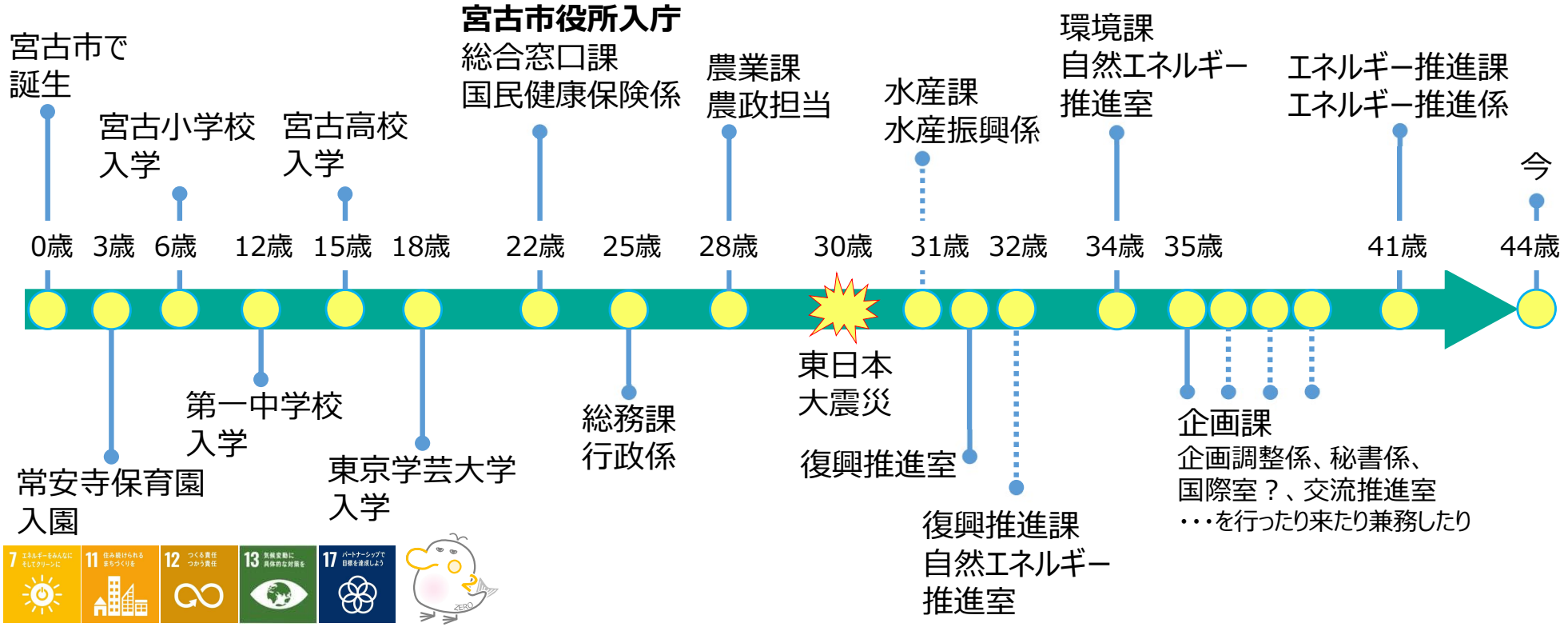
1　再生可能エネルギーの地産地消による
　　地域内経済循環の創出

2　地域脱炭素に向けた取り組み

自己紹介

宮古市

名　　前	小向（昆野）　博子
所　　属	エネルギー・環境部エネルギー推進課
職　　名	エネルギー推進係長
家族構成	２人（夫、自分）
趣　　味	バレーボール、推し活、マンガ
特　　技	おいしそうに食べること、飲むこと



Ⅰ　再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出

宮古市

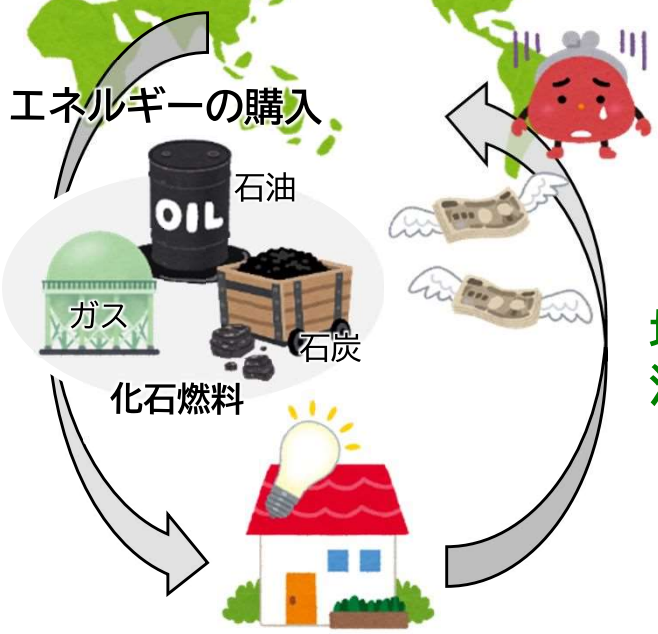
■地域内経済循環を作り出す

目指す姿

エネルギーの地産地消による
自立的な地域経済の構築

現在

市域外へ流出
エネルギー購入費用
年間約112億円※ ！



地域資源を活用！

◆有効に活用されていなかった地域資源をエネルギーに転換
⇒経済的な価値を創出

◆エネルギーに関わる費用を市域内にとどめる

※出典：環境省
地域経済循環分析
（2018年版　Ver.7.0）

Ⅰ　再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出

宮古市

目指す姿　エネルギーの地産地消による<u>自立的な地域経済の構築</u>

地域内経済循環

↑

市が積極的に参画　＝　宮古市版シュタットベルケ

●エネルギー事業の利益を市民へ還元
「よりよい市民サービスの提供」

・誰もが移動しやすい公共交通
・子育て世帯への支援
・充実した教育環境
・活力に満ちた産業　など

⇒地域課題の解決へ

Ⅰ　再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出

宮古市

■宮古市版シュタットベルケの第一歩

令和６年度：約1,500万円の積立

① 令和２年度：宮古市再生可能エネルギー基金を創設
➤②③の配当金のほか、再生可能エネルギー施設への市有地貸付料を積立

②宮古発電合同会社への資本参加

➤ 令和３年４月６日：協定締結

➤ 令和３年６月：出資持分一部譲渡
（20%、121,200千円）

令和６年度：約1,200万円の配当

③宮古新電力株式会社への資本参加

➤ 令和２年11月16日：協定締結

➤ 令和３年６月：株式取得
（約20%、22,496千円）

令和６年度：約19万円の配当

■宮古発電合同会社の状況

1　会社概要

⑴ 会社名　宮古発電合同会社
⑵ 住　所　岩手県宮古市新町４番30号
⑶ 代表者　代表社員一般社団法人再生可能エネルギー研究所
　　職務執行者　佐々木　満城
⑷ 設立日　平成25年７月23日
⑸ 出資割合
- 日本国土開発株式会社　70%
- アジア航測株式会社　5%
- 復建調査設計株式会社　5%
- 宮古市　20%

●津軽石太陽光発電所
発電能力1,607kW
パネル6,300枚

●田老太陽光発電所
発電能力2,367kW
パネル9,282枚

■宮古新電力株式会社の状況

1　会社概要

⑴ 会社名　　宮古新電力株式会社
⑵ 住　所　　岩手県宮古市築地二丁目２番32号　ＮＴＴ東日本宮古ビル３階
⑶ 代表者　　代表取締役　老川　淳
⑷ 設立日　　平成27年12月14日
⑸ 資本金　　８，０４９．６万円

- ＮＴＴアノードエナジー株式会社　　1,450株
- 宮古市　　370株

⑹ 事業概要　電力小売事業
（平成28年３月18日小売電気事業者登録　登録番号A0239）

2　契約状況

（令和６年５月１日現在）

区分	施設数	（内訳）	
		高圧	低圧
● 公共施設	162	74	88
● 民間施設	46	17	29
合計	208	91	117

３　電力調達構成

	2020 （令和２）	2021 （令和３）	2022 （令和４）	2023 （令和５）	2024 （令和６）※
地産電力調達量 （kWh）	1,334,081	1,357,581	2,441,195	3,627,219	1,937,254
地産以外の電力 （kWh）	16,927,426	15,058,490	13,910,897	13,079,157	4,705,468
総電力調達量 （kWh）	18,261,507	16,416,071	16,352,092	16,706,376	6,642,722
地産電源比率 （%）	7.3	8.3	14.9	21.7	29.2

※６月まで

2　地域脱炭素に向けた取り組み

■脱炭素に向けて

2020年10月９日「宮古市気候非常事態宣言」
11月11日「宮古市2050年
ゼロカーボンシティ」

2030年
温室効果ガス50%削減

地域脱炭素 へ
2050年
カーボンニュートラル

目指す姿

脱炭素先行地域
岩手県宮古市

脱炭素重点対策実施地域
岩手県宮古市

広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる
地域内経済の好循環の拡大を目指して～
令和４年11月１日選定！

◆令和５年４月
重点対策加速化事業の採択
⇒市内全域での事業実施が
可能に

カーボンニュートラル実現のための第一歩
⇒加速化を図る

脱炭素先行地域の計画提案概要（その１）

宮古市

「宮古市」:広域合併したまちの脱炭素地域づくり　～宮古市版シュタットベルケから始まる 地域内経済の好循環の拡大を目指して～

１．はじめに（宮古市の社会的･地理的特性等）

○社会的･地理的特性

・人口：48,554人　・面積：1,259㎢
・旧川井村、旧新里村、旧田老町、旧宮古市の広域合併により形成
・2011年 東日本大震災の津波で被災
・約9割が森林、約1割の平地に人口が集中
・早池峰国定公園、三陸復興国立公園

○CO2排出量の実績

・2013年度47万7千トン
→2018年度40万9千トン

2030年度目標 -50%

○地域課題

① 系統制約下における再エネ電源の確保
② 「宮古市版シュタットベルケ」による地域課題の解決
③ 広域合併を経た自治体の地域拠点や地域特性を活かした脱炭素型のまちづくり
④ 地域内経済循環に向けた企業育成･事業参画
⑤ 非常時の安定電源の確保など耐災害性の向上
⑥ 運輸部門における脱炭素化の推進
⑦ 再エネ導入に関する市民の意識向上･行動変容による脱炭素化の促進

２-１．脱炭素先行地域の概要（対象とする地域の位置･範囲、需要家数、民生部門の電力需要量等）

○対象とする地域の位置･範囲

【①中心市街地】：**都市型**
・宮古駅、宮古市役所等の行政機能、電力･通信等の主要民間施設、商業施設が集中する**拠点集約**エリア
・未利用地が少ない

【②田老地区】：**漁村型**
・旧田老町の中心地
・**震災後再整備**されたエリア
・"防災集団移転元地"など再エネ導入適地多い

どちらも東日本大震災被災地区

○対象とする需要家

戸建住宅	2,440戸	（①1,953戸	②487戸）
民間施設	69施設	（①56施設	②13施設）
公共施設	36施設	（①17施設	②19施設）

中心市街地（106ha）　　田老地区（146ha）

需要量		再エネ導入量		省エネ導入量
20,985,610 kWh/年	=	20,572,645 kWh/年	+	412,965 kWh/年

■既存の地域新電力を介して、先行して中心市街地と田老地区で相互連携・補完の体制を作る。
■新里地区、川井地区でも構築。市全域を結び「地区の相互補完」を強化する構想。

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

脱炭素先行地域の計画提案概要（その２）

宮古市

2-2．脱炭素先行地域における取組（具体的な内容及び実施スケジュール）

○　民生部門の電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロの主な取組

※家：戸建住宅／業：民間施設（事業所）

1．地域新電力を活用したエネルギーの地産地消推進事業
- ・夜間連系太陽光発電（3,000kW）、小規模分散型太陽光発電（6,000kW）、国産中型風力発電（500kW）の導入
- ・宮古新電力株式会社を介した対象地域内需要家への供給
- ・宮古新電力株式会社による戸建住宅への電力供給メニュー提供

2．地域のレジリエンス強化に向けた再エネ、蓄電池導入事業
- ・戸建住宅や事業所への太陽光発電（家310戸／業25戸、2,600kW）、蓄電池（家310戸／業25戸、3,350kWh）導入を支援
- ・公共施設に太陽光発電等再エネ（９施設、766.6kW）、蓄電池（８施設、156kWh）導入
- ・公共施設（温浴施設）への木質バイオマス熱電併給設備（CHP）導入検討

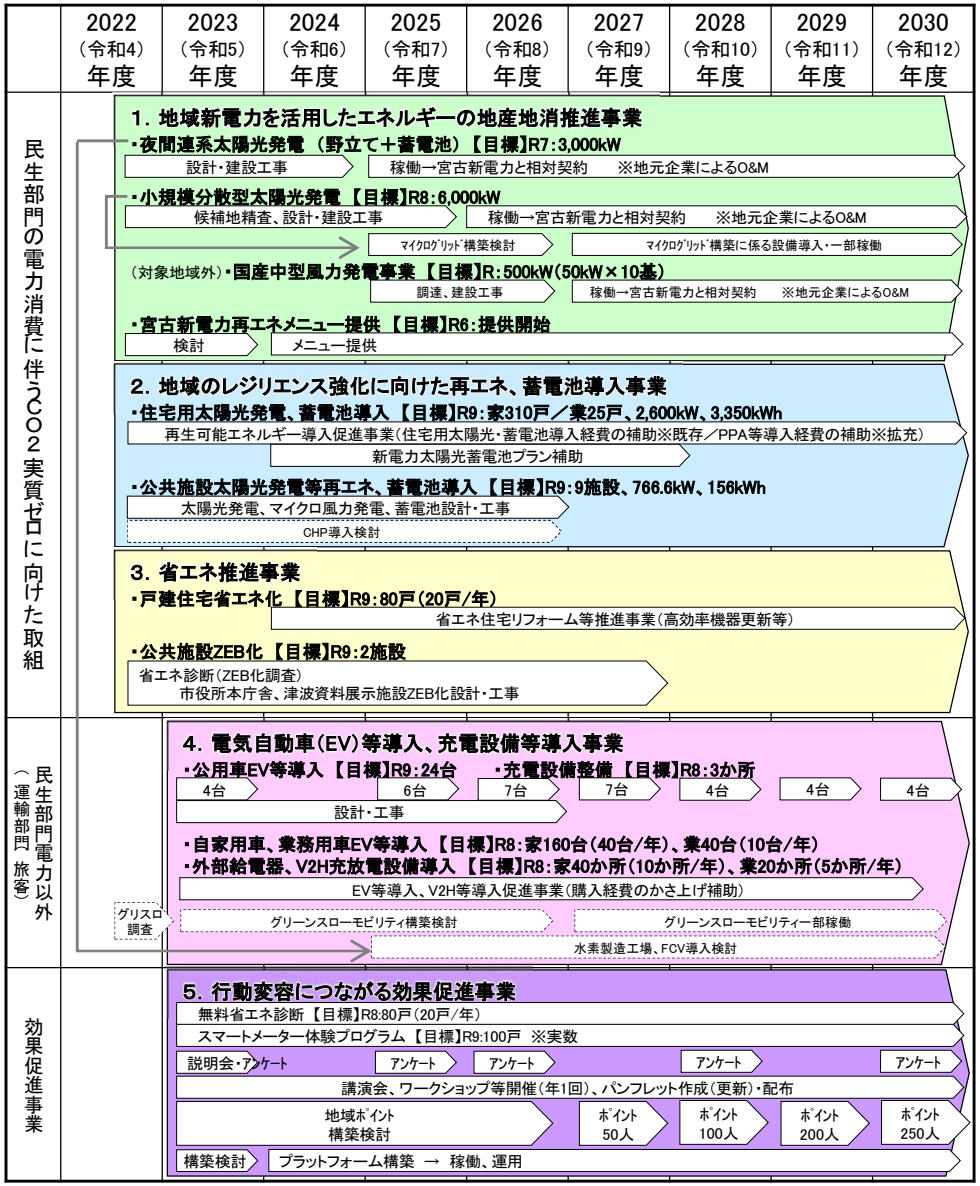
3．省エネ推進事業
- ・戸建住宅の省エネ化（80戸）を支援
- ・中心市街地拠点施設（市役所本庁舎）等の省エネ化

○　民生部門電力以外の温室効果ガス排出量削減等の主な取組

4．電気自動車（EV）等導入、充電設備等導入事業
- ・公用車EV等（16台）導入
- ・カーポート型太陽光発電と一体の充電設備（３か所）の導入
- ・自家用車、業務用車EV等（家160台／業40台）導入、V2H等導入を支援（家40か所／業８か所）

5．行動変容につながる効果促進事業
- ・無料省エネ診断（80戸）の実施による省エネ化の動機付け
- ・スマートメーター体験プログラム（100戸）を通じた見える化、データ分析
- ・講演会・ワークショップ開催などによる市民への普及啓発
- ・アンケート調査による市民の意識変容、行動変容把握
- ・地域ポイント付与（延べ350人）による行動変容
- ・再エネ事業相談窓口一本化に向けたプラットフォームの構築

○　実施スケジュール



2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■令和６年度地域脱炭素推進関連事業

≪市民への支援事業≫

省エネ

★省エネ設備更新促進補助金 New! 先行 重点
○省エネ効果のある機器（空調、換気、照明、給湯）更新の補助

★住宅無料省エネ診断 先行※全域
○建築士が自宅を訪問し、省エネ化や住環境向上をアドバイス
○訪問後「省エネ診断書」を作成

ＥＶ・充放電設備

★電気自動車等導入促進補助金 市
○自家用や営業用の新車導入の補助
○充放電設備（V2H）設置や外部給電器（V2L）導入の補助

再エネ

★宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金① New! 先行
○宮古新電力の再エネ電気を契約した住宅や事業所への太陽光発電・蓄電池・EMS導入の補助

★再エネ電力供給促進事業費補助金② New! 重点
○再エネ電気を契約した住宅や事業所への太陽光発電・蓄電池導入の補助

★住宅用ＰＰＡ太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金③ 拡充 重点
○再エネ電気を契約したＰＰＡによる住宅等への太陽光・蓄電池導入の補助

★再生可能エネルギー設備導入促進補助金④ 市
○住宅や事業所への太陽光発電・蓄電池導入の補助 PPA追加 拡充

≪基盤構築事業≫

再エネ（地産電源確保）

★夜間連系太陽光発電 先行
○蓄電池を併設し、夜間に系統接続する発電所の工事

太陽光3,000kW

蓄電池8,000kWh

New! 市
★夜間連系太陽光発電事業への資本参加
○田老発電合同会社への資本参加

再エネ **蓄エネ** 先行 重点
★公共施設PPA再エネ等導入
○5施設

≪その他≫ 先行 市

★普及啓発（講演会、HEMS体験、イベント）

★脱炭素推進センター稼働 先行 重点

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■市民への支援事業：再エネ導入分

	交付金活用（R6～R9（４年間限定））※FIT不可		市既存（再エネ基金）※FIT可
	先行地域	**重点対策＋市既存かさ上げ**	**④ 再生可能エネルギー設備導入促進補助金**
自己所有	**① 宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金** ・対象　先行エリア内　75件 ・補助条件　宮古新電力 再エネ電気契約 ・補助単価　太陽光　2/3 ※蓄電池＋EMSのみ可　蓄電池　3/4 EMS　3/4 ・申請方法　事前申請	**② 再エネ電力供給促進事業費補助金** ・対象　先行エリア外　30件 ・補助条件　再エネ電気契約 ・補助単価　太陽光　7万円/kW＋④ 蓄電池　1/3＋④ ※蓄電池単体不可 ・申請方法　事前申請 ＜共通＞蓄電池システム：15万5千円/kWh以下	・対象　市全域　45件 ※かさ上げ分含む ・補助単価　太陽光　4万円/kW（上限25万円） 蓄電池　3万円/kWh（上限20万円） ・申請方法　事後申請
ＰＰＡ（第三者所有）	※国の指示により、重点対策のみ実施	**③ 住宅用ＰＰＡ太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金** ・対象　先行エリア外　５件 ・補助条件　再エネ電気契約 ・補助単価　太陽光　7万円/kW＋④ 蓄電池　1/3＋④ ※蓄電池単体不可 ・申請方法　事前申請	・対象　市全域　５件 ・補助単価　太陽光　4万円/kW（上限25万円） ・申請方法　事後申請

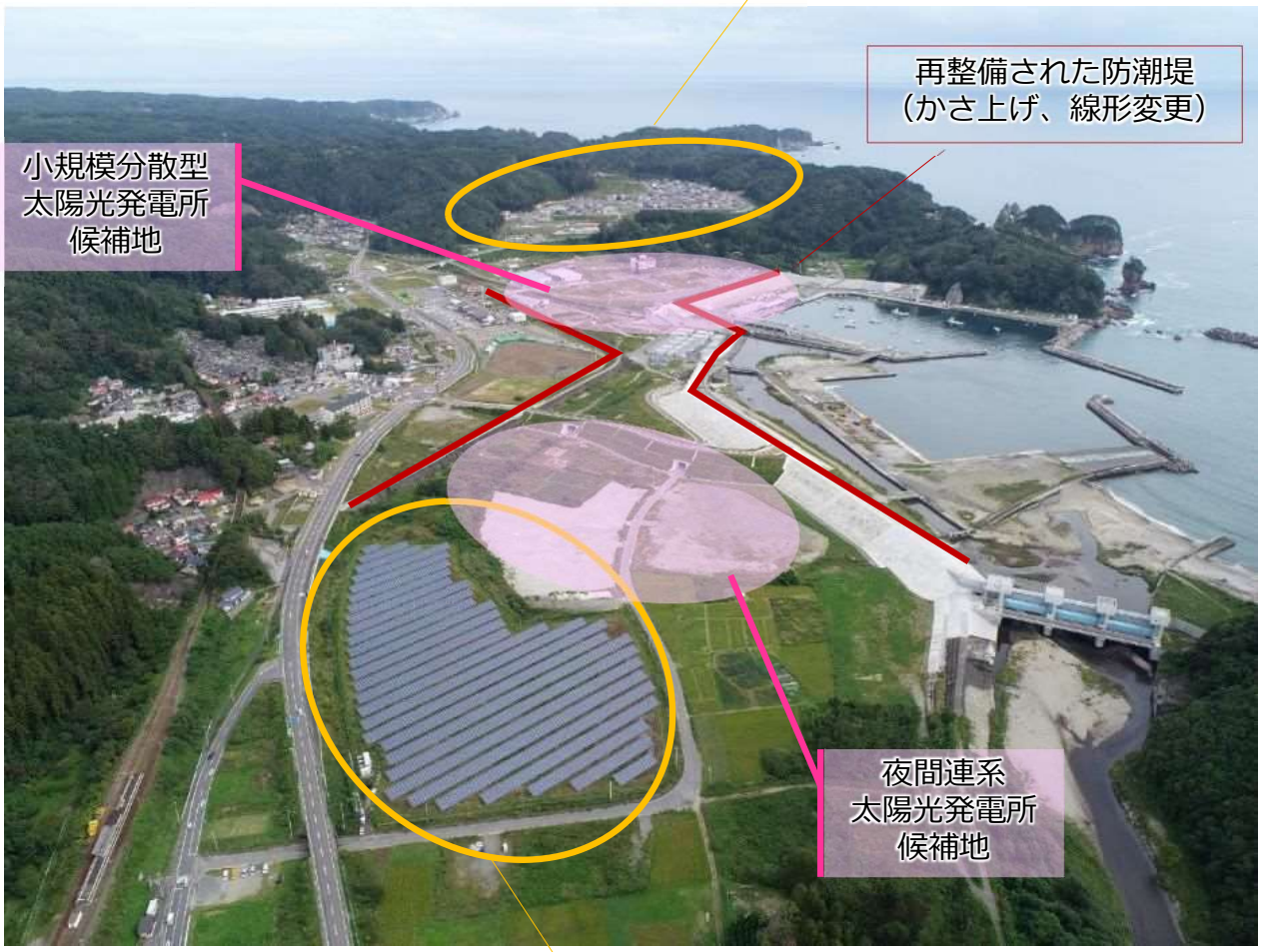
2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■脱炭素先行地域：田老地区の状況

震災直後の田老地区

令和４年９月29日撮影の田老地区



2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■脱炭素先行地域：夜間連系太陽光発電事業

項目	内容
事業主体	田老発電合同会社 ●出資者：２者 （宮古市、日本国土開発株式会社）
事業地	宮古市田老字向山13番１ ほか31筆
地積	33,832㎡
事業期間	令和７年12月から30年間 （事業計画上）
設備容量	モジュール出力　：2,969 kW PCS出力　：1,980 kW 蓄電池容量　：7,987 kWh
売電先	宮古新電力株式会社
総事業費	14.9億円

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

【スケジュール】

項目	2024年				2025年					2026年		
	9	10	11	12	1	2	…	11	12	1	2	3
1.電力手続き	東北電力NW技術検討				系統連系工事							
2.工事	土木工事		電気工事						12/1～商業運転開始			
			▲10/29起工式									
3.補助金申請		契約							精算			
4.匿名組合出資				契約								
5.市民ファンド								説明会		募集		契約

●工事　　○令和６年８月28日　：　土木工事着手（土地造成）
　　○令和６年10月29日　：　起工式（@事業用地内）
　　○令和６年11月　　：　電気工事着手（～令和７年11月）
　　○令和７年12月　　：　商業運転開始

●匿名組合出資　：　令和６年12月（２日契約、19日実行）

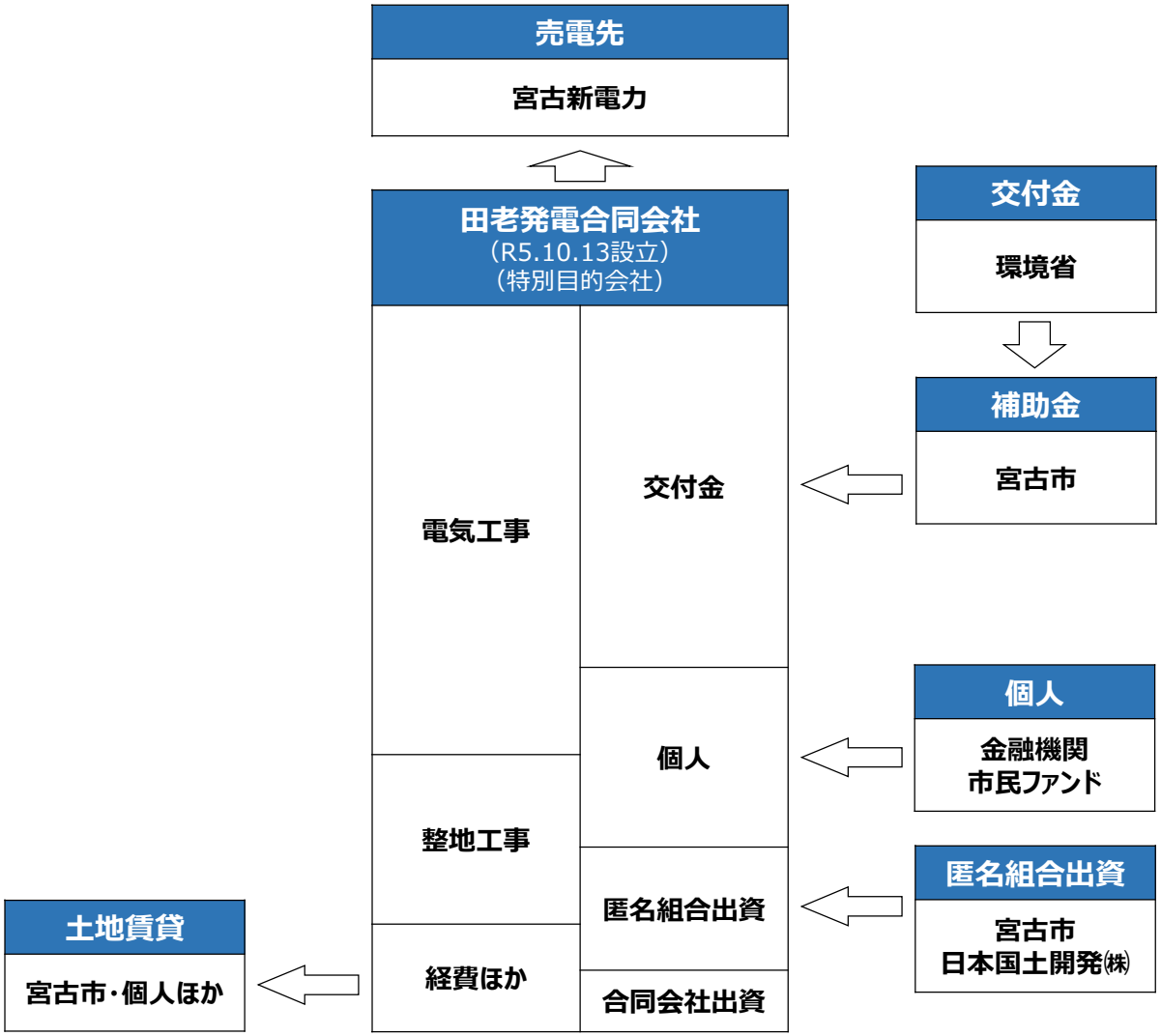
●市民ファンド　：　商業運転開始後に募集予定（80,000千円を予定）

2　地域脱炭素に向けた取り組み

R7.1.21　日本国土開発様撮影

2　地域脱炭素に向けた取り組み

【事業スキーム】



- 事業主：田老発電合同会社設立
  （当初出資：日本国土開発㈱）
- 合同会社－匿名組合出資スキーム
  （ＧＫ－ＴＫスキーム）により
  宮古市・日本国土開発（株）が出資

  ※ＧＫ－ＴＫスキームとは
  →「合同会社」が事業を運営し、
  「匿名組合資者」が、出資割合に応じて
  利益配分を受けるスキーム
- 残りの事業資金は金融機関及び
  市民ファンドからの借入により調達
- 整地工事は地元企業に依頼

２　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■脱炭素先行地域：公共施設オンサイトＰＰＡ事業

●これまでの経過と今後の予定

時　期	内　　容
令和６年５月～６月	公募型プロポーザル（１者参加）によりＰＰＡ事業者を決定 【事業者】ＮＴＴアノードエナジー(株)東日本事業本部東北支店
令和６年７月～８月	事業者による対象施設の導入可能性調査を実施（６施設） 〇対象施設：宮古消防署、宮古中継ポンプ場、田老公民館、 田老総合事務所、田老給食センター、田老分署 【結　果】**２施設（宮古消防署、田老給食センター）**で導入可能
令和６年８月７日	２施設分に係る基本協定を締結（宮古市・行政組合・NTTAE）
令和６年９月30日	補助金交付契約（宮古市・NTTAE）
令和６年９月～12月	**田老分署**（低圧施設）について、一般住宅向けのスキームで検討
令和６年12月17日	補助金交付契約（宮古市・東北電力ソーラーｅチャージ㈱）
～令和７年２月	ＰＰＡ事業者による部材調達・施工
令和７年３月	ＰＰＡ契約を締結（予定）

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■脱炭素先行地域：公共施設オンサイトＰＰＡ事業

●導入の概要

導入可否	施設名	単価（円／kWh）		太陽光発電設備パネル容量(予定)（kW）	蓄電池容量(予定)（kWh）	特記事項（事業者・導入不可の理由等）	電気料金削減見込(20年間)
		ＰＰＡ（事業者提案）	想定電気料金（Ｒ６年度）				
○	宮古消防署	３０．９９	３２．４２	４５．９２	９．８	・ＮＴＴアノードエナジー ・プール設置	約129万円
○	田老給食センター	２４．３３	２９．７１	５９．６７	９．８	・ＮＴＴアノードエナジー	約626万円
○	田老分署	12,400円/月	―	９．０３	９．９	・東北電力ソーラーｅチャージ ・低圧 ・電気料金＋ＰＰＡ料金（見込） 約50,000円/月→約43,000円/月 （△7,000円）	約270万円
３施設　合計				１１４．６２	―	―	
×	宮古中継ポンプ場	３１．９７	３２．８５	２９．８４		・屋根の防水工事が必要 ・単年度での事業実施が困難	
×	田老公民館	５８．１８	５３．６４	３９．７８		・施設の電気需要量が少なく、採算性の確保が困難	
×	田老総合事務所	１３７．０４	３９．４１	４．１０		・導入規模が小さく、採算性の確保が困難	

２　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■重点対策実施地域：公共施設オンサイトＰＰＡ事業

●これまでの経過と今後の予定

時　期	内　　容
令和６年７月～８月	公募型プロポーザル（２者参加）によりＰＰＡ事業者を決定 【事業者】ＮＴＴアノードエナジー㈱東日本事業本部東北支店
令和６年９月	事業者による対象施設の導入可能性調査を実施中（５施設） 〇対象施設：宮古市地域創生センター、小山田保育所、 新里給食センター、川井診療所、 重茂地区水産体験交流施設（えんやあどっと） 【結果】**１施設（新里給食センター）**で導入可能
令和６年９月17日	１施設分に係る基本協定を締結（宮古市・NTTAE）
令和６年９月～12月	**重茂地区水産体験交流施設**（低圧施設）について、一般住宅向けのスキームで検討
令和６年12月17日	補助金交付契約（宮古市・東北電力ソーラーｅチャージ㈱）
令和６年12月18日	補助金交付契約（宮古市・NTTAE）
～令和７年２月	ＰＰＡ事業者による部材調達・施工
令和７年３月	ＰＰＡ契約を締結（予定）

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■脱炭素先行地域：公共施設オンサイトＰＰＡ事業

●導入の概要

導入可否	施設名	単価（円／ｋＷｈ）		太陽光発電設備パネル容量(予定)（ｋＷ）	蓄電池容量(予定)（ｋＷｈ）	特記事項（事業者・導入不可の理由等）	電気料金削減見込(20年間)
		ＰＰＡ（事業者提案）	想定電気料金（Ｒ６年度）				
○	新里給食センター	２９．８０	３３．２５	４５．５３	—	・ＮＴＴアノードエナジー	約348万円
○	重茂地区水産体験交流施設	16,500円/月	—	１０．３２	９．９	・東北電力ソーラーｅチャージ ・低圧 ・電気料金＋ＰＰＡ料金（見込） 約115,790円/月→約99,130円/月 （△16,660円）	約500万円
３施設　合計				５５．８５	—	—	
×	地域創生センター	６６．６０	３６．８５	２４．５７		・採算性の確保が困難	
×	小山田保育所	７７．８２	３４．７０	１７．５５		・採算性の確保が困難	
×	川井診療所	７３．７２	３２．１１	２１．０６		・採算性の確保が困難	

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■＜普及啓発＞補助金はじめてガイド

● 省エネ、再エネに関する補助金（支援制度）をまとめたもの

宮古市ホームページでも公開中！⇒

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■＜普及啓発＞脱炭素フェスタ

相談ブース

EV展示・試乗

● 開催日	令和５年７月30日（日）
● 場所	道の駅たろうイベント広場
● 来場者	450人
● 内容	地域脱炭素説明会 省エネ・創エネ相談/市支援制度紹介 親子向け省エネ・創エネ体験 電気自動車等の試乗・展示 グリーンスローモビリティ試乗 創エネ・蓄エネ展示 脱炭素クイズラリー

講演会

省エネ家電展示

● 開催日	令和５年10月29日（日）
● 場所	道の駅みやこ（シートピアなあど）
● 来場者	800人
● 内容	地域脱炭素講演会 省エネ・創エネ相談/市支援制度紹介 親子向け省エネ・創エネ体験 マルクト 省エネ家電展示 グリーンスローモビリティ試乗 電気自動車等の試乗・展示 地産地消お弁当の販売 創エネ・蓄エネ展示 脱炭素クイズラリー

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■＜普及啓発＞脱炭素フェスタ

脱炭素スクール

省エネ・創エネ相談

● 開催日	令和６年10月12日（土）
● 場所	市民交流センター
● 来場者	800人
● 内容	脱炭素スクール 省エネ・創エネ相談 エコバックづくり体験 ソーラーカーづくり体験 手回し発電等体験 風車づくり体験 展示ブース 電気自動車等の試乗・展示

ソーラーカーづくり

手回し発電体験

風車づくり体験

EV等の試乗・展示

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■補助制度周知方法の工夫例Ⅰ

【住宅用ＰＰＡ太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金】

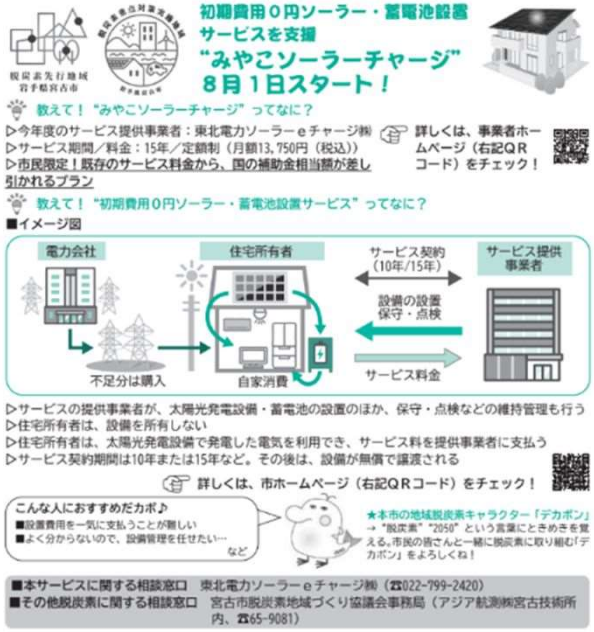
①販売施工会社の募集

- ●令和５年７月11日　異業種交流会　参加者数：32人
- ●令和５年７月12日　事業者説明会　参加者数：18人

R5.7.12 事業者説明会

②周知方法

- ●令和５年８月１日号　広報みやこ
- ●令和６年４月15日号　広報みやこ



R5.8.1号 広報みやこ

R6.4.15号 広報みやこ

２　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■補助制度周知方法の工夫例２

【省エネ設備更新促進補助金】

①支援制度の検討

建築士会（建築・設備・電気）、水道工事業組合（設備）及び電業協会（電気）で構成するワーキンググループ（令和５年10月３日等）において、支援制度の内容を協議・検討

②事業者（施工者）向け説明会

●令和６年２月７日　参加者数：24人
●令和６年２月８日　参加者数：15人
●令和６年２月９日　参加者数：20人　　合計　：66人（54事業者）

③周知方法

●令和６年４月１日　　市長記者会見
●令和６年４月４日　　新聞（岩手日報）記事掲載
●令和６年４月15日号　広報みやこ
●令和６年10月１日号　広報みやこ

R6.2.7-9 事業者説明会

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

■補助制度周知方法の工夫例３

【宮古新電力再エネ電力供給促進補助金】

①事業者（施工者）向け説明会

●令和６年６月25日、26日　参加者数：19人（13事業者）

②市民向け説明会

●令和６年６月28日、29日、30日　計５回　参加者数：63人

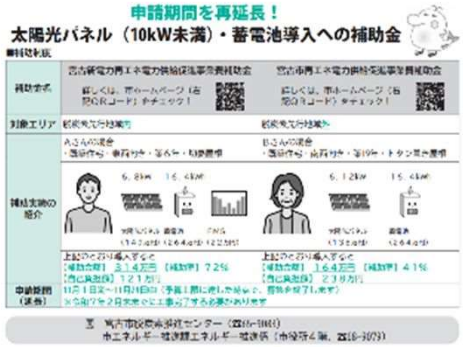
③市民向け個別相談会

●令和６年７月５日、６日、７日　計５回　参加者数：32人
●令和６年８月31日、９月１日　計２回　参加者数：３人　※施工事業者主催

④周知方法

●６月中旬　先行地域エリア内全戸に周知チラシ配布（配達地域指定郵便）
●令和６年７月１日号　広報みやこ
●令和６年９月１日号　広報みやこ
●令和６年11月１日号　広報みやこ

全戸配布チラシ



R6.11.1号 広報みやこ

2　地域脱炭素に向けた取り組み

■補助制度周知方法の工夫例４

【脱炭素推進センターによる出張相談窓口】

産業まつりへの出展（協議会普及啓発との連携）

- 市内イベントでの相談窓口設置

2　地域脱炭素に向けた取り組み

宮古市

（参考）宮古市の地域脱炭素イメージキャラクター

宮古市の地域脱炭素イメージキャラクター

デカボン

体重：約３７万３千トン

住んでいる場所：みんなのそばに
口癖：デ？、～だカボ、～だボン
性格：目立ちたがり

●宮古市大気中の二酸化炭素から、
　ある日突然生まれた。
●難しいことはわからないけど、
　「脱炭素」「2050」というワードに
　ときめきを覚える。
●ときどき、SNSでつぶやいている。
●意外と目立ちたがりなデカボンを
　よろしくね！

4　宮古市脱炭素地域づくり協議会

令和５年３月９日設立

○ 市の脱炭素化に向けた事業の推進について、産学金官一体となった円滑な協議、検討を行う任意団体

«会員»
東北大学大学院・中田教授、アジア航測、
建設業協会宮古支部、建築士会宮古支部、
電業協会宮古支部、水道工事業協同組合、
ヴェインズ、ＮＴＴアノードエナジー、
東北銀行、東北電力、
東北電力ソーラーｅチャージ、
日本国土開発、ＮＴＴ東日本、
復建調査設計、宮古市

◆ ６つのワーキンググループ（WG）を設置し、実装に向けて動きます。

No.	ワーキンググループ名	内容
2	小規模分散型太陽光	小規模分散型太陽光発電事業の検討
3	中型風力	中型風力発電事業の検討
7	住宅用省エネ	住宅の省エネ化支援の検討
8	効果促進	普及啓発事業の検討
9	モビリティ	グリーンスローモビリティの検討
10	中間支援組織	中間支援組織の在り方の検討

4　宮古市脱炭素地域づくり協議会

宮古市

■連携体制

申請者
共同実施

東北大学　　**宮古市**

脱炭素地域づくり協議会

東北大学（教授 中田俊彦）、アジア航測、
岩手県建設業協会宮古支部、岩手県建築士会宮古支部、
岩手県電業協会宮古支部、宮古市水道工事業協同組合、
ヴェインズ、NTTアノードエナジー、東北銀行、東北電力、
東北電力ソーラーｅチャージ、日本国土開発、ＮＴＴ東日本、
復建調査設計、宮古市

【役員】
会　長：中田教授
副会長：日本国土開発
　　宮古市長
監　事：東北銀行
　　復建調査設計

【事務局】
アジア航測
宮古市

総会（全体会議）

WG　WG　WG　WG　WG　WG

連携

協力機関

行政機関
岩手県

金融機関
岩手銀行
北日本銀行
宮古信用金庫

協力企業
東北電力NW
ゼファー

☞ 中長期的に地元企業が主体となっていく基盤づくり

宮古発電合同会社（既設）
日本国土開発、
復建調査設計、
アジア航測、
宮古市

宮古新電力株式会社（既設）
NTTアノードエナジー
宮古市

地域事業体（新設）

- 田老発電合同会社（R5.10.13設立）

○ 中型風力発電事業：１社
○ O&M事業：１社

ご清聴ありがとうございました

宮古市

三陸復興国立公園　三王岩

市の最新情報は市ＨＰ
からご覧になれます→